

洪水の危険性をいち早く知らせる 洪水情報のプッシュ型配信を開始

近年、台風や集中豪雨を起因とした河川の洪水氾濫被害が発生しています。平成27年9月の関東・東北豪雨では、国が管理する鬼怒川において、越水や堤防決壊などが発生しました。これにより流域の広い地域にわたり約一万棟の家屋が浸水し、約4300人ももの孤立者が発生した他、流域の田畑にも甚大な被害をもたらしました。これを踏まえ国土交通省は「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」という意識のもと、社会全体で洪水氾濫に備えるため、同年12月に「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定しました。河川管理者・都道府県・市区町村などからなる協議会を新たに設置して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策が一体となった取り組みを推進しています。

ハード・ソフト両面からの水防災対策

ハード対策として、洪水氾濫を未然に防ぐために、堤防から水が溢れないようにしたり、もし堤防から水が溢れてしまった場合でも、堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばす工夫をしたりするなど河川整備を行っています。またソフト対策としては、新たな情報インフラツールを構築します。水害リスクの高い地域を中心

に、携帯電話事業者が提供する緊急速報メールを活用した「洪水情報のプッシュ型配信」など、住民の皆さまが自らリスクを察知し主体的に避難できるように、住民目線での対策を重点的に取り組んでいます。

避難行動のきっかけとなる 洪水情報をリアルタイムで提供

新たに取り組んでいる洪水情報のプッシュ型配信とは、国土交通省が発信元になり、NTTドコモ、KDDI・沖縄セルラー、ソフトバンク（ワイモバイル含む）といった携帯電話事業者が提供する緊急速報メールサービスを活用して、洪水情報を携帯電話のユーザーへ国土交通省が直接周知するものです。緊急速報メールは、多くの方が一度は体験したことがあるのではないのでしょうか。地震発生時などに携帯電話やスマートフォンから自動的に通知されるシステムです。

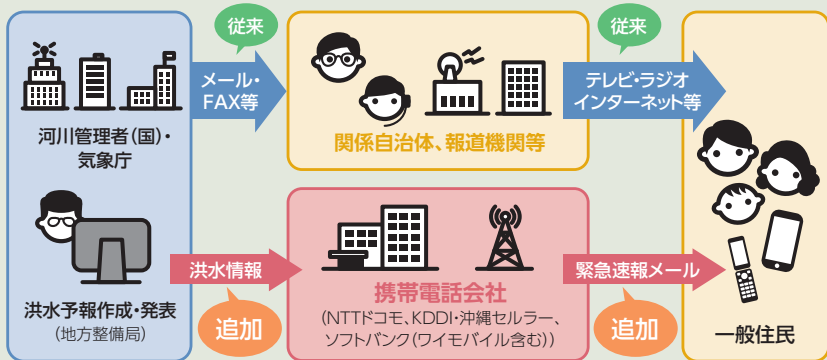
従来の洪水情報は、河川管理者が関係自治体や報道機関に配信して、これを元に自治体が避難指示や避難勧告を出しています。また、テレビ・ラジオ・インターネットなどを通じて住民個々へ情報を発信しています。これらの情報提供に加えて、洪水時における住民の皆さまの



鬼怒川の氾濫による被災状況

主体的な避難行動を促進する取り組みとして、国土交通省が洪水情報を直接住民個々の携帯電話やスマートフォンへメール配信します。配信するタイミングは「河川氾濫の恐れがある」状態、「河川の水が堤防を越えて流れ出ている」状態、「堤防が壊れ河川の水が大量に溢れ出ている」状態で洪水情報が配信されます。避難指示や避難勧告は各自自治体が行いますが、住民の皆さまには緊急速報メールが届いた

防災情報を活用し 命を守る



洪水情報のプッシュ型配信イメージ

実際に住民へのメール配信を含む、情報伝達訓練が実施されました。

平成29年2月現在、実際の洪水時に洪水情報のプッシュ型配信を実施した事例はありませんが、常総市では、県市と鬼怒川流域を管理する関東地方整備局下館河川国道事務所が共同で、鬼怒川が氾濫したという想定のもと、実際に住民へのメール配信を含む、情報伝達訓練が実施されました。

がある、**ひび**流域の愛媛県大洲市で配信が始まりました。

ら、自治体の情報を確認し河川管理者からの情報も参考にしながら、適切な防災行動をとっていただきたいと思えます。

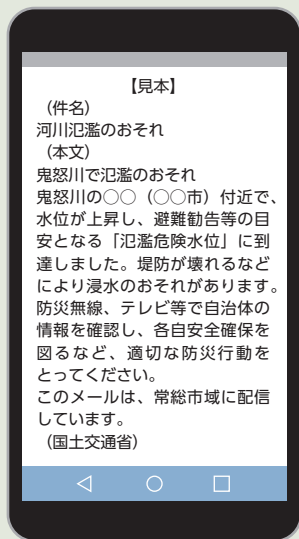
洪水情報のプッシュ型配信は、「水防災意識社会再構築ビジョン」において、平成32年度までに国土交通省が管理する109水系での配信を目標としており、国土交通省、自治体、携帯事業者の準備が整った地域から順次開始する予定です。平成28年9月、国土交通省が管理する109水系の自治体に先んじて、鬼怒川流域にある茨城県常総市と、過去に水害経験

鬼怒川の洪水氾濫被害の際、早くに避難指示や避難勧告を出した自治体もありましたが、

また、平成28年3月には「川の防災情報」スマホ版を公開しました。「雨の状況」「河川の水位と危険性」「河川の予警報」などをリアルタイムでお知らせするウェブサイトで、スマートフォン向けにより見やすい画面になっています。サイト内でも洪水浸水想定区域図を確認することができます。

国土交通省の各河川事務所や都道府県のホームページでは、住民の皆さまに平時より水害リスクを認識してもらうため、当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を「洪水浸水想定区域」として指定し、指定の区域および浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を洪水浸水想定区域図として公表しています。現在、国土交通省では、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成作業を行っています。こちらの情報は順次公開しており、本年中には全て公表できる予定です。

「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」という意識のもと身を守る行動を



常総市へ配信される鬼怒川の洪水情報の例 (河川氾濫のおそれ)

豪雨の時間帯が夜間であったことや、豪雨のため防災無線が聞こえなかったなどの理由で、多くの住民の避難が遅れました。「まだ大丈夫だろう」という思いから避難をしなかったという声も聞かれます。住民一人一人が情報インフラツールから洪水情報を的確に把握できれば、迅速かつ適切な防災行動を取ることが高まると思います。「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」という意識のもと、洪水時の被害を最小にとどめるために、そして自分の身を守るためにも、これらの情報インフラツールを活用していただきたいと思えます。



平成28年9月に常総市内の体育館で行われた情報伝達訓練の様子

